

平成15年度9月補正予算の主な事業について

〔注： は新規施策分  
は大幅増額分〕

1 福祉・医療の充実

子ども療育センター(仮称)整備調査費(保健福祉部 障害福祉課) 329万円

整肢療護園の機能を拡充し、これに在宅支援等の新たな事業を加え、地域療育の中核施設として「子ども療育センター(仮称)」を整備するもので、第一養護学校と一体的に整備調査を行う。

建設場所 重信町田窪(第一養護学校敷地及び隣接地)  
敷地面積 23,181㎡  
センターの機能  
肢体不自由児施設(入所部門、外来部門)  
重症心身障害児(者)通園部門(専用施設による療育)  
地域療育支援部門 など  
事業内容 地質調査  
(参考)

県立学校校舎整備事業費の中で、第一養護学校中学部普通教棟の新築工事に係る実施設計を行う。

在宅介護研修センター(仮称)設置準備費(保健福祉部 長寿介護課) 175万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立及び介護給付費の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成、研修を行うための在宅介護研修センター(仮称)の設置について準備を行う。

庁内検討委員会の設置  
構成 委員7人  
アドバイザー5人(福祉関係者3人、建築関係者2人)  
検討内容  
在宅介護研修センター(仮称)として必要な機能  
研修内容  
設置施設の調査  
介護ボランティアの振興方策 など

2 産業の振興

(1)中小企業対策

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 43億円  
(年末資金)

融資枠 170億円(貸付原資43億円)  
使途 短期運転資金  
限度額 1,400万円  
利率 年1.7%(保証付 年1.2%)  
期間 5か月以内

繊維産業関連試験機器整備事業費(経済労働部 産業創出課) 1億1,332万円

県内タオル関係業者からの要望を受け、新製品開発に有効な試験評価機器及び試作機器を整備する。

設置場所 繊維産業試験場  
整備機器 低真空型電子顕微鏡システム、耐光試験機、無製版捺染試験機  
タオル織物試作支援システム、自動引張試験機、糸むら試験機  
(電源立地特別交付金を活用)

屋根瓦防災性能試験評価機器整備事業費(経済労働部 産業創出課) 2,500万円

県内粘土瓦業界から要望のある屋根の防災性能評価に関する評価機器を整備する。  
 設置場所 窯業試験場  
 整備機器 棧瓦用耐風試験機  
 棟瓦用耐震試験機  
 耐火度試験機  
 (電源立地特別交付金を活用)

(2)観光の振興

しまなみ海道誘客促進事業費(経済労働部 観光課) 412万円

しまなみ海道への観光客の増加を図るため、地元市町村と連携して、沿線施設の入場料割引や特産品プレゼントを行うとともに、プレミアム・プレゼントを実施する。

対象施設 温泉・温浴施設、ミュージアム施設、産業観光施設  
 内容 入場料割引及び特産品プレゼント  
 案内チラシについてクーポンの提示により、割引料金を適用  
 土・日曜日、祝日には、通行料金領収書提示者に県特産品をプレゼント  
 期間 15年11月～16年2月  
 プレミアム・プレゼント  
 応募方法 対象施設(1箇所)のスタンプを押印のうえ3,000円以上の通行料金領収書を貼付して応募  
 賞品 1等5万円相当の品4本(毎月1本)  
 2等3万円相当の品12本(毎月3本)  
 3等2万円相当の品24本(毎月6本)  
 応募期間 15年11月1日～16年3月3日(当日消印有効)

えひめ町並博2004歩行者用案内標識設置事業費(土木部 道路維持課) 800万円

えひめ町並博2004の開催を支援するため、県管理道路に歩行者向けの案内標識(誘導表示板)を設置する。

設置箇所	(地域)	(設置本数)	(参考)国	市・町	計
	大洲地域	7か所	3か所	6か所	16か所
	内子地域	6か所	2か所	4か所	12か所
	宇和地域	3か所	3か所	6か所	12か所
表示内容	観光施設、障害者用トイレ等を表示(間伐材使用)				

(3)農林水産業の振興

みかん研究所(仮称)整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,200万円

建設場所 吉田町法花津地内  
 買収面積 1.76ha  
 事業内容 用地取得業務(吉田町土地開発公社に委託)  
 用地調査

地域農業生産体制緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 4,059万円

(事業主体(受益地区))	(対象作物)	(事業内容)	補助率 国1/2
城川町(城川地区)	トマト	トマト選別施設、研修会の開催等	
北条市(北条地区)	たまねぎ	研修会の開催等	
中山町(中山地区)	トマト	研修会の開催等	
松山市(松山地区)	野菜	協議会の開催等	
野村町(東宇和地区)	きゅうり	協議会の開催等	

耕作放棄地実態調査事業費(農林水産部 農業経営課)

1,214万円

耕作放棄地の実態を把握して有効な対策を実施するため、実態調査を行う。

委託先 県農業会議  
 事業内容 耕作放棄地実態調査  
     対象 66市町村 農用地区域内の農用地  
     項目 地目、面積、分布状況、期間、活用方法、所有者の意向等  
     人員 調査員6人(新規雇用)  
     期間 15年10月～16年3月  
     報告書作成 500部  
 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

遊休農地解消土地条件整備事業費(農林水産部 農業経営課)

668万円

事業主体 丹原町  
 事業実施主体 東予園芸農業協同組合  
 事業内容 遊休農地をバラハウス用地として利用するための区画整理  
 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)

酪農高度化施設整備事業費(農林水産部 畜産課)

4,935万円

搾乳作業を省力化できる生産システム(フリーストール・ミルクングパーラーシステム)を実証展示し、地域内への普及を図る。

事業主体 肱川町  
 事業実施主体 愛媛たいき農業協同組合  
 事業内容 乳牛舎施設 4棟  
     搾乳機械 1式  
     たい肥舎 1棟 など  
 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)

加工原料用果実価格安定対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

777万円

晩かん類の加工原料用果実の取引価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を補助する。

事業主体 (社)県果実生産出荷安定基金協会  
 事業内容 対象果実(果汁原料用なつみかん、いよかん、はっさく)の平均取引価格が保証基準価格を下回った場合、その差額の9割を補給する。  
 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者団体1/4)

野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)

3,249万円

野菜価格が低落した場合、価格保証を行う野菜価格安定事業に必要な資金を造成する。

指定野菜価格安定対策事業(国制度)  
 事業主体 野菜供給安定基金  
 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜25ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の9割を補てんする。  
 事業対象 県内26指定産地(キャベツ、たまねぎなど12品目)  
 負担区分 県20/100 (国60/100 生産者団体20/100)  
 特定野菜等価格安定対策事業(国制度)  
 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会  
 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜5ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の8割を補てんする。  
 事業対象 県内30産地(生しいたけ、えだ豆など15品目)  
 負担区分 県1/3 (国1/3 生産者団体1/3)

豚コレラ等撲滅対策支援事業費(農林水産部 畜産課)

949万円

豚コレラ等の海外悪性伝染病が発生し、発生地域の牛及び豚をとう汰した場合、損失を互助補償するための生産者積立金の造成に助成する。

事業主体	(社)県畜産協会
期間	15年度～17年度
補償内容	とう汰互助金、導入互助金、焼却・埋却等互助金
負担区分	県1/4 (国1/2 生産者1/4)

水産物トレーサビリティシステム導入促進事業費(農林水産部 漁政課)

395万円

養殖水産物の加工品の原材料の生産情報や加工情報を消費者に提供するために必要なデータベースを構築するとともに、情報関連機器を整備する。

事業主体	遊子漁業協同組合
事業内容	情報入出力機器等、加工場パソコン一式、バーコードラベルプリンタ 鮮魚加工場システム一式、トレーサビリティシステム一式
負担区分	国1/3 (事業主体2/3)

### 3 社会基盤・生活環境の整備

#### (1) 社会基盤整備

瀬戸大橋線輸送改善事業費(企画情報部 交通対策課)

1,540万円

事業主体	第三セクター会社(JR西日本、香川県及び愛媛県が設立予定)
事業内容	瀬戸大橋線早島駅付近の複線化 備中箕島駅～久々原駅間3.3km 茶屋町駅～児島駅間の高速化
期間	15年度～18年度
総事業費	30億円(国8億円、地方自治体11億円、JR西日本11億円) うち愛媛県負担額2億4,200万円
15年度事業	用地買収、設計

高速道路の開通・連結祝賀式等の開催(土木部 高速道路課)

556万円

四国横断自動車道宇和～大洲間開通・連結及び松山自動車道4車線化完成に係る式典を開催する。

高速道路利用促進実験事業費(土木部 高速道路課)

375万円

日本道路公団四国支社が販売するスーパー割引券(3日間乗り放題)をさらに2千円割引して販売し、効果や影響を調査・検証する。

事業主体	四国地方幹線道路協議会(四国地方整備局、四国4県、JH四国支社、本四公団)
事業内容	社会実験割引券 軽自動車 普通自動車 中型車 4,500円 6,000円 7,500円
対象路線	四国縦貫・横断自動車道、高松東道路、今治小松自動車道 (四国内IC間の利用のみ)
期間	10月31日～12月1日の土日を含む連続した3日間
検証事項	一般道路等の沿道環境の改善、渋滞対策 本州四国間の交流促進
調査内容	道路交通量調査、地域拠点利用者数調査、利用者アンケート 地域拠点管理者アンケート
負担区分	国1/3 県2/3 (四国4県が同額負担)

水源地域再建基本計画策定事業費補助金(土木部 水資源対策課) 255万円

水源地対策をより一層効果的なものとするため、水源地域の市町村が、水源地域の振興計画(水源地域再建基本計画)を作成するのに要する経費を補助する。

事業主体	肱川町
事業内容	現況の把握と地域の特性の抽出、課題の検討 計画の位置付け、計画の方向性の決定 土地利用計画、景観設計、施設計画等の作成 など
期間	15年度～16年度
負担区分	国1/2 (事業主体1/2)

横山トンネル建設事業費(土木部 道路建設課)  
(債務負担行為限度額 12億5,000万円)

場所	国道494号線(美川村東川)
工事内容	延長 883.5m(うちトンネル 700m) 幅員 6.5(9.0)m
工期	15年10月～17年12月

新兵衛大橋整備事業費(土木部 道路建設課)  
(債務負担行為限度額 7億7,000万円)

場所	(主)壬生川新居浜野田線(西条市氷見～禎瑞)
工事内容	橋長 337.5m 幅員 6.0(14.0)m
工期	15年10月～17年3月

## (2) 環境対策

産業廃棄物緊急処理対策費(県民環境部 廃棄物対策課) 1億569万円

生活環境の保全を図るため、放置された硫酸ピッチ(強酸性の劇物)を行政代執行により除去する。

放置場所	玉川町葛谷地区
放置量	ドラム缶約1,400本
負担区分	県1/4 産業廃棄物適正処理推進基金3/4 (参考)

知事が行政代執行することができる場合

生活環境の保全上支障が生じ、又は生じる恐れがあり、かつ次のいずれかに該当すると認められるとき

- ・支障の除去を命ずる処分者を確知できないとき
- ・支障の除去を命ぜられた処分者が、期限までに措置を講じないとき又は講ずる見込みがないとき

環境保全先端研究設備整備事業費(県民環境部 環境政策課) 1,168万円

ダム湖におけるアオコ等の藻類の発生など新たな環境問題に対応するため、微生物試験装置を整備する。

設置場所	衛生環境研究所
整備機器	光学顕微鏡、培養試験装置、蛍光分光装置 (電源立地特別交付金を活用)

中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費(県民環境部 環境政策課) 1,315万円

中四国8県及び広島市と共同で、マスコミを活用した地球温暖化防止の普及啓発事業を展開する。

事業主体	中四国8県及び広島市共同地球温暖化対策普及啓発事業推進協議会
事業内容	TVスポットCM(15秒)×2本作成(県内民放4社でそれぞれ30回放映) 新聞広告 地球温暖化の現状や影響、実践活動の重要性等の掲載 効果の検証 住民アンケート調査(500世帯)
時期	15年12月(地球温暖化防止月間)
負担区分	国10/10

レッドデータブック情報発信事業費(県民環境部 自然保護課) 201万円

県レッドデータブックの情報を、一般県民が利用しやすいよう検索機能を持たせ、県ホームページ上に掲載する。

掲載内容	愛媛県における自然環境の概要、各分類群ごとの種の解説 など
新規雇用者数	2人
	(新緊急地域雇用創出基金を活用)

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 5,998万円

事業主体	新居浜市など33市町村
事業概要	5~10人槽(449基)の設置
補助率	県1/3(個人設置分) 1/7(市町村設置分) (国1/3)

#### 4 教育・文化

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課) 4,801万円

県立学校校舎改築工事の設計委託経費

高等学校	(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)	
	川之江	普通教棟	S33、38築 RC3階建	RC(木質)4階建	2,777㎡
	松山工業	特別教棟	S38、39築 RC3階建	RC4階建	2,346㎡
	松山商業	本館	S34築 RC3階建	RC(木質)4階建	2,149㎡
	第一養護学校(子ども療育センター整備関連)				
	第一養護中学部	普通教棟		木造2階建	1,390㎡

特殊教育設備整備費(教育委員会 障害児教育課) 590万円

盲・聾・養護学校において、障害に適應した教育を実施するうえで必要な設備を計画的に整備する。

(学校名)	(購入品目)
松山聾学校	工業用ミシン、手押しかな盤
宇和養護学校	直線縫いミシン
今治養護学校	ジャングルジム、メリーゴーランド
松山盲学校	点字ディスプレイ、拡大ディスプレイ
第二養護学校	タッチパネル、ビデオサーバー、DVDレコーダー
負担区分	国1/2 県1/2

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 7億767万円

1人当たり補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園 [満3歳児分])
15年度	316,223円	278,524円	154,997円 [92,998円]
引上額	4,683円	4,784円	3,357円 [17,178円]
伸び率	1.5%	1.7%	2.2% [22.7%]
生徒数(15年度)	9,456人	1,106人	15,382人 [531人]

重要文化財等保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課)

2,147万円

国指定文化財等の所有者等が行う保存修理事業等に対し助成する。

(交付先)	(事業内容)
太山寺 山 寺	太山寺本堂及び二王門保存修理
芳我大 山 輔	本芳我家住宅保存修理
大 山 祇 社	美術工芸品(鎧)保存修理
宇 和 島 市	史跡宇和島城保存整備、宇和島城天守防災施設整備
宮 窪 町	宇和島伊達家関係文書調査
松 野 町	史跡能島城跡保存整備
内 子 町	史跡河後森城跡保存整備
東 予 市	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理
今 治 市	遺跡発掘調査
広 見 市	遺跡発掘調査
川 之 江 市	旧等妙寺跡発掘調査
	遺跡発掘調査

補助率 国庫補助残額の1/3以内

5 その他

県税システム改修事業費(総務部 税務課)

4,747万円

税制改正に対応するため、既存の県税システムに機能を追加する。

法人事業税外形標準課税システム開発	開発時期 15年度～16年度
	運用開始 17年4月
県民税配当割システム開発	開発時期 15年度
	運用開始 16年4月
県民税株式等譲渡所得割システム開発	開発時期 16年度
	運用開始 17年1月
磁気ディスク装置の増設	

愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費(企画情報部 国際交流課)

537万円

姉妹提携の調印	時期 年内
	場所 米国ハワイ州ホノルル市
	参加者 知事、議長など
	内容 調印式、知事による本県紹介セミナー、パネル展示による本県紹介物産見本等の展示紹介、レセプション など
愛媛県・ハワイ州姉妹交流連絡協議会の設置	
愛媛県・ハワイ州姉妹交流促進コーディネーターの配置(1人)	
委託先 国際交流協会	
内容 交流に関心のある団体等の発掘、ハワイ州の交流相手探し	
	交流本格化までのコーディネート など
(新緊急地域雇用創出基金を活用)	

議員報酬の減額

15年度影響額

1,854万円

県議会議員の報酬月額5%減額

対象 議長、副議長、議員

期間 15年7月1日～19年4月29日(任期中)(平年度2,472万円)